



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)マヘンドラ・ネギ (TEL)03-5334-3600
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	160,410	7.8	35,836	△1.7	37,190	0.4	28,314	10.2
29年12月期	148,811	12.8	36,441	6.1	37,035	5.4	25,691	4.2
(注) 包括利益	30年12月期		22,890百万円(△17.3%)		29年12月期		27,694百万円(27.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	204.38	202.58	15.7	11.0	22.3
29年12月期	187.01	185.24	15.1	11.6	24.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 224百万円 29年12月期 586百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	346,243	187,083	53.7	1,331.98
29年12月期	331,157	177,077	53.0	1,274.45

(参考) 自己資本 30年12月期 185,984百万円 29年12月期 175,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	49,959	820	△13,223	131,627
29年12月期	46,915	△33,817	△16,908	98,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	149.00	149.00	20,507	79.7	12.0
30年12月期	—	0.00	—	163.00	163.00	22,759	79.8	12.5
31年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年12月期の期末および年間の配当については未定です。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	168,600	5.1	38,000	6.0	38,200	2.7	28,700	1.4	205.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	140,368,504株	29年12月期	140,293,004株
30年12月期	738,274株	29年12月期	2,657,574株
30年12月期	138,539,560株	29年12月期	137,376,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	63,158	6.5	17,409	△1.3	22,989	23.3	18,023	31.7
29年12月期	59,307	5.5	17,642	△0.8	18,639	0.6	13,681	13.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	130.10		128.95					
29年12月期	99.59		98.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年12月期	166,680		85,325		50.6	603.76		
29年12月期	159,984		80,541		49.3	573.10		

(参考) 自己資本 30年12月期 84,303百万円 29年12月期 78,878百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付書類）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(未適用の会計基準等)	26
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年 12月期	160,410	35,836	37,190	37,190	28,314
平成29年 12月期	148,811	36,441	37,035	37,096	25,691
増減率(%)	7.8%	-1.7%	0.4%	0.3%	10.2%

(単位：百万円)

	売上高		
	平成30年12月期	平成29年12月期	増減率
日本	63,086	59,142	6.7%
北米地域	41,547	41,991	-1.1%
欧州地域	28,390	24,101	17.8%
アジア・パシフィック地域	22,980	19,122	20.2%
中南米地域	4,404	4,453	-1.1%
合計	160,410	148,811	7.8%

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)における世界経済は、概ね堅調に推移してまいりましたが、米中を中心とした貿易摩擦や金利政策の影響、英国のEU離脱手続きの行方や米国政府機関の一部閉鎖など、年後半に向けて様々なリスクが台頭する中、推移いたしました。

わが国経済は、企業収益はじめ各種経済指標において改善が見られ、緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、地政学的リスクをはじめとする上記世界経済の動きによる影響懸念もある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) などへの関心が高まる中、今後は第5世代移動通信 (5G) の本格導入に向けて、クラウドコンピューティングの需要とそれに伴うITサービスの利用拡大は国内外問わず更に加速するものと見られ、2019年の世界におけるIT支出額は3兆8,000億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、欧州で「GDPR (一般データ保護規則)」が施行された一方、引き続き特定の企業や組織を狙う標的型攻撃をはじめ、国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の顧客情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などが散見されました。また、SNS利用者の個人情報が本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになり、情報を取り扱う側の姿勢をより一層問われる事件なども注目を集めました。今後も身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃、社会的、政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数が昨年と同水準を維持し微増となりました。企業向けビジネスはUTM (統合脅威管理) 製品を含む従来型セキュリティが好調だった他、クラウド関連製品も伸長しました。その結果、同地域の売上高は63,086百万円(前年同期比6.7%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、現地通貨ベースでは個人向けビジネスがプラス成長に回復をしました。一方、企業向け

ビジネスにおきましては、クラウド関連製品を中心に堅調に推移したものの、前年まで他地域の顧客も担当していた

TippingPoint関連ビジネスが当期より同地域の顧客のみとなったことによるマイナス影響が大きく、その結果、同地域の売上高は41,547百万円(前年同期比1.1%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、クラウド関連ビジネスはじめTippingPointの貢献も含むネットワークセキュリティ関連ビジネスが伸長しました。更に円安の影響もあり、同地域の売上高は28,390百万円(前年同期比17.8%増)と二桁増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、オーストラリアが牽引した他、中東や大幅な伸長を見せた東南アジアも同地域の売上を牽引いたしました。クラウド関連ビジネス、並びにTippingPointの効果もありネットワークセキュリティ関連ビジネスが好調でした。その結果、同地域の売上高は22,980百万円(前年同期比20.2%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、企業向けビジネスにおきましてクラウド関連ビジネスが大きく伸長しました。現地通貨ではプラスとなったものの円高の影響が大きく、その結果、同地域の売上高は4,404百万円(前年同期比1.1%減)と減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は160,410百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

一方費用につきましては、株価変動に伴う自社株連動型報酬の引当金が減少したものの、主に人員増や人材育成などによる人件費増加のほか、パブリッククラウドの利用料やネットワークセキュリティ関連売上が増加したことによるハードウェアコストが増加したこと等により、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は124,573百万円(前年同期比10.9%増)と増加となり、当連結会計年度の営業利益は35,836百万円(前年同期比1.7%減)と減益となりました。

また、期初の予想に対しては、主に欧州地域のいくつかの国において企業向けビジネスが期末に向け伸び悩み想定より大幅に下回りました。加えて契約締結タイミングが想定より遅れたことにより繰延収益に計上される額が多くなり、結果、当期に計上される売上額が想定より少なくなる影響があったほか、為替もユーロを中心に想定レートより円高になったことから売上高は下回りました。その結果、営業利益につきましても下回りました。

当連結会計年度の経常利益は為替差損が減少し37,190百万円(前年同期比0.4%増)となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前年にあった米国の税率変更による繰延税金資産取り崩しの影響がなくなり28,314百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

② 業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については売上高の想定として、日本及び欧州は前年同期比5%程度の増収、北米地域は前年と同程度、アジア・パシフィック地域は前年同期比15%程度の増収を見込んでおります。また、費用につきましては人員増に伴う人件費を中心に5%程度の増加を見込んでおります。これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

平成31年12月期通期業績見通し(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

連結売上高	168,600百万円
連結営業利益	38,000百万円
連結経常利益	38,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28,700百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル 110円

1 ユーロ

125円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は116,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,599百万円増加いたしました。

また、有価証券及び投資有価証券が大幅に減少した他、のれんも減少したものの、それを上回る現金及び預金の大幅な増加等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ15,086百万円増加の346,243百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5,080百万円増加の159,160百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加した他、自己株式及び為替換算調整勘定も減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,006百万円増加の187,083百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成30年12月期	平成29年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,959	46,915	3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	820	△33,817	34,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,223	△16,908	3,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,369	△125	△4,243
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	33,187	△3,935	37,123
現金及び現金同等物の期首残高	98,440	102,375	△3,935
現金及び現金同等物の期末残高	131,627	98,440	33,187

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,043百万円増加して49,959百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して34,638百万円支出が減少して820百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少及び償還による収入の増加があったことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,685百万円支出が減少し、13,223百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の処分による収入が増加したこと等によるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は131,627百万円となり、前連結会計年度に比べ33,187百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	53.8	54.4	53.4	53.0	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.8	232.3	184.7	265.6	240.8

キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1,872.1	5,624.3	5,415.2	13,311.6	24,706.9

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースの純利益に基づいた配当を行っていきたくと考えております。

当社の配当政策の基本方針といたしましては、会計上の親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「連結純利益」）をベースとした配当性向70%を目処として期末配当を行いたいと考えておりますが、平成28年に行ったTippingPoint事業の譲り受けに係るのれん等償却費用の計上により、現金流出を伴わない当該償却費用が「連結純利益」を減少させ、支払配当額に与える影響を鑑み、当期の期末配当以降の配当方針といたしましては、下記算式のとおり、「連結純利益」に当該償却費用により減少する「連結純利益」影響額（のれん等償却額の税務上損金算入額考慮後）を足し戻した金額ベースの配当性向70%を目処としたいと考えております。

(「連結純利益」 + TippingPoint事業譲り受けに係る償却による「連結純利益」影響分) × 70%

当連結会計年度につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益28,314百万円の80.4%(総額ベース)に当たる22,759百万円(1株につき163円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

1. 主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策やサイバーセキュリティ機能が付加される可能性について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しており、オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、コンピュータハードウェアの主要ベンダ、あるいは各種プラットフォームなどが、無償または非常に低い価格で単体製品または自らの製品にウイルス対策やサイバーセキュリティ機能を付加し販売するなど競争環境が大きく変化する可能性があります。たとえこのような主要ベンダの同機能が当社グループの各種製品及びサービスの機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があり、そのような場合には当社グループの競争力が低下する可能性があります。現在、大手ソフトベンダやハードウェアベンダなどいくつかのセキュリティ関連ベンダを買収し、当社グループが属しているサイバーセキュリティ業界に既に参入しております。今後更なるウイルス対策やサイバーセキュリティの機能がこれら競合の製品やサービス等に組み込まれた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性や、事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 当社グループは連結売上を単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループは連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品、サービスに関わる技術の変化や当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社グループにおける各種製品及びサービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの財政状態、経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

3. 技術革新により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について

当社グループが属しているサイバーセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザーニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社グループにとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れた製品及びサービスを開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法や技術などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社グループが速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

4. ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社グループのハードウェア製品は、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社グループが製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社グループの期待する生産体制を築けないリスクなどが考えられます。

委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない場合には、当社グループは新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社グループ製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代わりの委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また、当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときも同様の理由により、機会損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について

当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とするサイバーセキュリティ事業に集中しております。従いまして、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。このような戦略的提携を通じて製品、サービスの提供を行う場合、当社グループは多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながら、このような戦略的提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

6. 当社グループの競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界には、従来より相当程度の市場シェアを持つ大手競合企業が存

在しており、その大きな経営資源を投入し、日本のウイルス対策及びサイバーセキュリティ市場に参入しています。また、近年ではM&Aや新規参入により他業種からのセキュリティ市場への参入なども国内外問わず活発となっており、こうした海外の新しい競合企業も日本市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社グループはそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社グループの事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社グループの日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社グループ全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

7. 将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について

変化の激しい事業環境の中、当社グループは事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社グループは企業買収の経験が浅く、将来当社グループが企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、次のような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

8. ハッカーやクラッカーによる当社グループのシステムへの不正侵入により、当社グループの信用が失墜する可能性について

インターネットセキュリティ製品及びサービスを提供している会社として、当社グループはネットワークに不正に侵入、攻撃、データ搾取、改竄破壊などを行う者によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。例えば当社グループのシステムに侵入してウイルスを拡散させたり、ソースコードなどの技術情報や、顧客や社員の個人情報などを搾取・流出させたり、当社ホームページの情報改竄などがあった場合、これらの行為によって当社グループの信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出及び当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性があります。また信用回復するまでの間、事業が停滞するなど重大な影響を与える可能性があります。

9. 当社グループ関係者による情報漏洩リスクについて

当社グループでは業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術情報や個人情報などを当社グループ関係者が持ち出し流失または不正利用される可能性等があります。このような事態が発生した場合、当社グループの信用が著しく失墜するだけでなく、当社グループに対して、訴訟が提起され巨額の損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼすほか、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生すること等、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

10. 当社グループが新たに提供するウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品及びサービスにおける新しいリスクについて

当社グループの各種セキュリティ製品は、通常のメール、サイト、またはプログラム等を「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」として誤認する可能性があります。反対に、

時としてこれらを検知できない可能性もあります。とりわけこれら悪質なメール、サイト、またはプログラム等は、同対策製品を回避するようデザインや工夫がなされており、通常のメール、サイト、またはプログラム等との違いを判別しにくいものとなっております。上記のような当社グループ製品により通常のメール、サイト、またはプログラム等をブロックされている企業または団体により、当社グループがそれらを「迷惑メール」、「悪質な可能性のあるサイト」または「悪質な可能性のあるプログラム」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてそれらの誤認は、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性があります。

加えて、新たに提供する製品やサービスは事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥などにより顧客に損害を与える可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備
- ・ 経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があります、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発及び提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

12. 当社グループの各種製品及びサービスの販売業者が当社グループ製品及びサービスの販売に注力しない可能性並びに販売業者からの返品が発生する可能性について

当社グループの各種製品及びサービスの多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っています。当社グループは中間販売業者に対し、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社グループの競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

13. 当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループ製品及びサービスを取り扱う中間販売業者の財政状態が悪化した場合、その状態によっては当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があります、そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

14. 企業ユーザによる当社グループの各種製品やサービス購入キャンセル、購入延期による影響について

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響

響を及ぼす可能性があります。

15. 主要な経営陣並びに技術者への依存について

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や技術者が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

16. 当社グループの人材の流動性や労働市場の変動が当社グループに与える影響について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は各社とも技術革新を支える重要な課題となっております。

現在、当社グループの従業員の過半は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの人件費を急激に増加させる可能性があります。そして他社との人材の争奪戦なども当社グループの人件費に影響を与える可能性があります。更に当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。

また、これらの要因によるコスト増は、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

17. 当社グループの主要な技術者を含む人材の流出が当社グループに与える影響について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しており、当社グループにおいて主要な技術者並びに人材が流出する可能性もあります。当社グループでは全ての従業員との間で機密保持及び競業禁止目的の契約を締結しておりますが、これらの措置をとっていても当社グループの技術や戦略などの重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。そのような場合には当社の競争力に影響をきたす可能性があり、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

18. 当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があります。そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社グループの四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売
- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員育成/採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州、アジア・パシフィックなどの当社グループ主要活動地域の景気変動などの外部環境

19. 為替変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、アジア諸通貨など日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

また、当社グループは資金運用目的で外貨建の有価証券を一部保有しております。これらの価値は為替レートの変動による影響を受けるため、大幅な変動は今後当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

20. 金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しております。これら保有有価証券の価値は金融市場や為替相場の変動による影響を受けます。今後金融市場が大幅に変動した場合には、相応の評価損を計上するなど当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

21. 知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社グループでは従業員及び業務委託先との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザとの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社グループの高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、これらの措置をとっていても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があります。敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

22. 当社グループ製品及びサービス利用者からの提訴や製品回収の可能性について

当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社グループ製品及びサービスのユーザが当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合や、当社グループの製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥、不完全なパターンファイルの提供等により当社グループのユーザのコンピュータやネットワーク環境、各種端末等に障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性や当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。

当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲についての条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合、また当社グループの判断により、製品を回収する場合には、当社グループの事業の他、財政状況や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

23. 法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行なう事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則などの適用を受け、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの役職員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

24. 電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどによる影響について

当社グループの事業は、電力不足、地震その他の災害、生物ウイルス、地政学的リスクなどにより多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響が出ました。或いはインフルエンザやSARSなどの生物ウイルスの蔓延などによって、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性もあります。今後、同様の事態が起これば、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害による事業への影響も考えられます。将来の大地震などの自然災害による当社グループの設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じても、被害を限定させることは出来ない可能性があります。

更に生物ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスクなどは、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

25. 当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成30年12月28日現在の東京証券取引所の当社株価終値は5,970円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

26. 当社株式が上場している東京証券取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米地域の子会社と、関連会社としてモバイルデバイスプラットフォームサービスプロバイダであるGeneral Mobile Corporation等により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

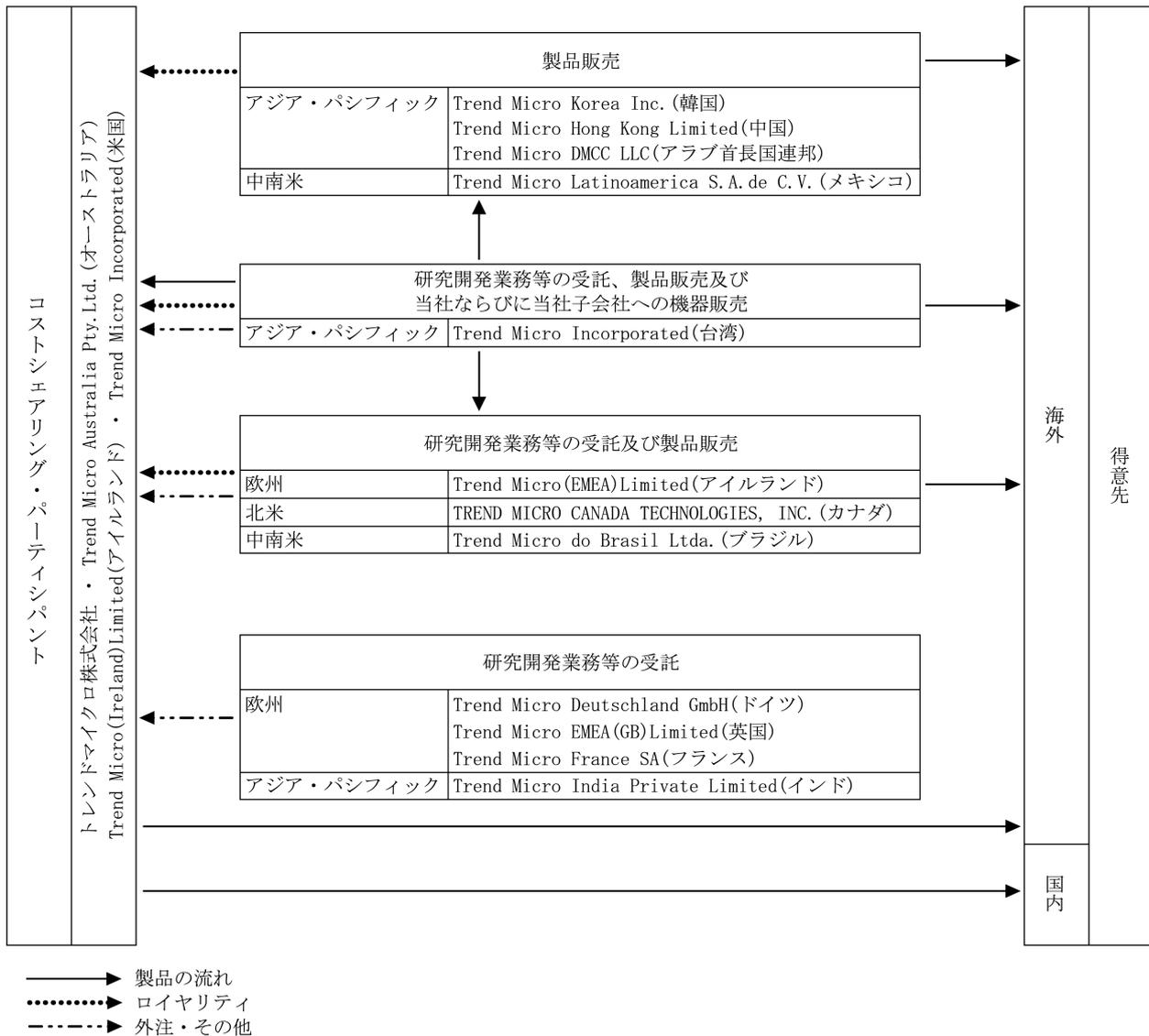
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連づけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro (EMEA) Limited(アイルランド) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro EMEA (GB) Limited(英国)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro India Private Limited (インド) Trend Micro (China) Incorporated(中国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Incorporated(米国) Trend Micro Canada Technologies, Inc. (カナダ)
	欧州	Trend Micro (EMEA) Limited(アイルランド)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc. (韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国) Trend Micro DMCC(アラブ首長国連邦)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S. A. de C. V. (メキシコ)
業務支援	欧州	Trend Micro (EMEA) Limited(アイルランド)
	中南米	Servicentro TMLA, S. A. de C. V. (メキシコ)

事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

モバイルデバイスプラットフォームおよびモバイルインターネットサービスにおけるトータルソリューションを提供するGeneral Mobile Corporationにより、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

インターネットを中心とするITインフラは、個人及び企業また国境を問わず、情報化社会における世界的ライフラインとなって久しくなります。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏洩等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う標的型攻撃の

増加においては企業や公共団体、国家機関がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末やSNSをはじめとする新しいIT技術やサービスの普及に伴いそれらも攻撃対象となっており、セキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループは普及しつつあるクラウドコンピューティングをはじめとする世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し、標的型攻撃をはじめとする一連のサイバー攻撃を防ぐソリューション、そして万が一、被害にあった場合は損害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動の遮断やユーザに負荷をかけることなくネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在、Pre-GAAP（繰延収益考慮前売上高）ベースの営業利益“額”成長を、重要な経営指標として意識しております。かつて営業利益“率”を経営指標としていた時期もございましたが、過度に利益率に固執することにより、相対的に利益率の低いビジネスの除外や中長期のプロジェクトへの投資を避けること等による機会損失に繋がるリスクを意識するようになりました。

当社のビジネス構造は基本的に資本集約的ではありません。従い、新たな追加資本投資を伴わなければ相対的に利益率の低いビジネスを獲得することの不合理は特段生じず、当該ビジネスが赤字でない限り、結果としてROE（株主資本利益率）の向上に繋がるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、ITインフラは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面において使われており、我々の社会や生活の一部となって久しくなります。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、IoT並びにAIと呼ばれる人工知能を活用する技術のもと、スマート家電やスマートカーも誕生し、インターネットに繋がる様々なデジタルデバイスやアプリケーション、ユーザの使用目的が多様化したことで、すべての環境に適する単一のセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、実用期に入ったクラウドコンピューティングが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、デジタル情報の交換の仕方に変革を起こしています。上記のようなIT技術の進化の流れは、企業や個人に関わらず、行き交う情報量を爆発的に増大させると共に、様々な機器がインターネットに繋がることで、取扱いに注意を要する情報も増加しており、便利さと引き換えに情報セキュリティの重要性は今後も益々増大します。

当社グループはクラウド型の技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network」（以下、SPN）を通じたセキュリティソリューションをコアに、伝統的技術とAI技術を融合させたエンドポイントセキュリティや、TippingPointの事業買収により新たに加わったネットワークセキュリティを用いて、益々脅威が増大する標的型攻撃など複雑な攻撃に対する防御、そして今後更に需要が高まるクラウドコンピューティング、並びにIoT時代に対応したセキュリティソリューションなどを提供して参ります。そして、今後より一層デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人といった垣根なく、安心できるセキュリティソリューションを一層強化して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界には、既存セキュリティベンダの他、他業種からのM&Aや新規参入なども国内外問わず活発となっており、当社グループにとってこのような業界再編や新しい競合企業の市場参入は流動的で今後の展開が読みにくく、市場競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。あわせてIoT時代を迎えたことにより、膨大かつ重要なデータ及びインフラの安全確保や、それを実現するAI技術のセキュリティへの実装など、今後益々「環境」や「ユーザ行動」の変化を捉えた適切な対策が求められます。

このような競争の激化と市場の変化、加えて日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく、当社グループは、これまで幅広い技術の強化を図る目的のもと企業買収を行ってまいりました。これら買収した企業の技術を有機的に結合することで、クラウド型の技術基盤SPNをコアとし様々な脅威を相関分析してセキュリティを実現する各種製品及びサービスを他社に先駆け提供してきております。

当社グループは「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界」というビジョンを実現するために、セキュリティの専門家「スレット ディフェンス エキスパート」として、AI技術をはじめとする先進技術とメールやWeb

などのレピュテーション、挙動監視、機械学習などの実績を融合させたセキュリティにおけるアプローチ「クロスジェネレーション（X Gen）セキュリティ」を進めてまいります。当社が培ってきたスレッドインテリジェンスに基づき、セキュリティ技術を適材適所で組み合わせ、変化する課題を解決するために継続的に進化し続ける「X Genセキュリティ」をもって、より付加価値の高いセキュリティソリューションを提供すると共に安定的な財務基盤を維持しつつ継続的な成長を目指していきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,897	116,496
受取手形及び売掛金	40,065	39,248
有価証券	66,535	61,289
たな卸資産	※1 2,980	※1 3,675
繰延税金資産	15,810	16,142
その他	5,788	5,328
貸倒引当金	△286	△265
流動資産合計	216,792	241,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,264	※2 4,271
工具、器具及び備品（純額）	※2 4,278	※2 4,125
その他（純額）	※2 680	※2 372
有形固定資産合計	8,222	8,769
無形固定資産		
ソフトウェア	11,482	11,250
のれん	14,978	10,051
その他	13,834	13,810
無形固定資産合計	40,294	35,112
投資その他の資産		
投資有価証券	49,788	41,532
関係会社株式	2,605	3,203
繰延税金資産	11,863	14,099
その他	1,590	1,610
投資その他の資産合計	65,847	60,445
固定資産合計	114,365	104,328
資産合計	331,157	346,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	1,622
未払金	4,635	4,980
未払費用	5,636	5,698
未払法人税等	3,509	4,491
賞与引当金	2,312	1,748
返品調整引当金	795	737
短期繰延収益	83,534	85,041
その他	7,610	7,274
流動負債合計	108,764	111,594
固定負債		
長期繰延収益	38,450	40,049
退職給付に係る負債	4,906	5,867
その他	1,957	1,649
固定負債合計	45,315	47,565
負債合計	154,079	159,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,533
資本剰余金	23,162	24,895
利益剰余金	140,794	148,601
自己株式	△8,717	△2,421
株主資本合計	173,626	189,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	△251
為替換算調整勘定	2,263	△2,727
退職給付に係る調整累計額	△519	△644
その他の包括利益累計額合計	1,782	△3,623
新株予約権	1,662	1,022
非支配株主持分	6	76
純資産合計	177,077	187,083
負債純資産合計	331,157	346,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	148,811	160,410
売上原価	28,138	32,728
売上総利益	120,672	127,681
販売費及び一般管理費	※1,※2 84,231	※1,※2 91,844
営業利益	36,441	35,836
営業外収益		
デリバティブ評価益	134	43
受取利息	1,211	1,526
有価証券売却益	72	3
持分法による投資利益	586	224
その他	224	205
営業外収益合計	2,230	2,003
営業外費用		
支払利息	3	2
有価証券売却損	44	173
為替差損	1,390	46
固定資産除却損	103	337
その他	93	90
営業外費用合計	1,635	649
経常利益	37,035	37,190
特別利益		
新株予約権戻入益	60	—
特別利益合計	60	—
税金等調整前当期純利益	37,096	37,190
法人税、住民税及び事業税	11,831	11,370
法人税等調整額	△427	△2,480
法人税等合計	11,403	8,890
当期純利益	25,692	28,299
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	25,691	28,314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	25,692	28,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△289
為替換算調整勘定	1,666	△5,368
退職給付に係る調整額	176	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	373
その他の包括利益合計	※1 2,001	※1 △5,409
包括利益	27,694	22,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,692	22,908
非支配株主に係る包括利益	1	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,386	22,581	134,448	△10,335	165,081
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△19,337		△19,337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			25,691		25,691
自己株式の処分		581		1,618	2,199
連結範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	581	6,346	1,618	8,545
当期末残高	18,386	23,162	140,794	△8,717	173,626

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△211	688	△696	△219	1,605	4	166,471
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△19,337
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							25,691
自己株式の処分							2,199
連結範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	1,575	176	2,001	57	1	2,060
当期変動額合計	249	1,575	176	2,001	57	1	10,605
当期末残高	38	2,263	△519	1,782	1,662	6	177,077

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,386	23,162	140,794	△8,717	173,626
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	147	147			294
剰余金の配当			△20,507		△20,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		157			157
親会社株主に帰属する当期純利益			28,314		28,314
自己株式の処分		1,427		6,295	7,723
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147	1,732	7,806	6,295	15,981
当期末残高	18,533	24,895	148,601	△2,421	189,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38	2,263	△519	1,782	1,662	6	177,077
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							294
剰余金の配当							△20,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							157
親会社株主に帰属する当期純利益							28,314
自己株式の処分							7,723
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289	△4,991	△125	△5,406	△639	70	△5,975
当期変動額合計	△289	△4,991	△125	△5,406	△639	70	10,006
当期末残高	△251	△2,727	△644	△3,623	1,022	76	187,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,096	37,190
減価償却費	9,643	11,481
株式報酬費用	542	771
新株予約権戻入益	△60	—
のれん償却額	4,307	4,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	50	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	200	1,043
受取利息	△1,211	△1,526
支払利息	3	2
有価証券売却損益 (△は益)	△28	169
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△43
固定資産除却損	103	337
持分法による投資損益 (△は益)	△586	△224
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,901	△256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,259	△763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	939
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△108	618
繰延収益の増減額 (△は減少)	10,413	5,873
自社株連動型報酬 (△は減少)	1,736	△187
その他	△839	△882
小計	55,913	58,917
利息及び配当金の受取額	1,492	1,623
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△10,487	△10,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,915	49,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,486	△1,889
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△45,105	△31,324
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	28,061	46,464
有形固定資産の取得による支出	△4,599	△3,560
無形固定資産の取得による支出	△7,629	△8,868
事業譲受による支出	△2,067	—
その他	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,817	820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	243
自己株式の処分による収入	1,773	6,363
配当金の支払額	△18,681	△19,788
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,908	△13,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△4,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,935	33,187
現金及び現金同等物の期首残高	102,375	98,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 98,440	※1 131,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名

Trend Micro Inc.

Trend Micro Incorporated

Trend Micro Australia Pty. Ltd.

Trend Micro (EMEA) Limited

Cysiv LLC及びCysiv Security Canada Incを新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

Broadweb Corporation (ブルネイ)

Broadweb Corporation (セーシェル共和国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数2社

関連会社の名称

General Mobile Corporation (英国領ケイマン諸島)

AsiaInfo Security Limited (英国領ヴァージン諸島)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Broadweb Corporation (ブルネイ) 他1社の非連結子会社全2社

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結会社合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

移動平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

③ デリバティブ

デリバティブ……………時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社は定率法（ただし平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品

主として2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

a市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法

b自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

cその他の無形固定資産

見込有効期間に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による定額法により費用処理しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた3,944百万円は、「建物及び構築物」3,264百万円、「その他」680百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
製品	2,547百万円	3,164百万円
原材料	322百万円	406百万円
貯蔵品	110百万円	104百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	18,129百万円	19,823百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
販売促進費	7,943百万円	8,553百万円
従業員給料	37,759百万円	42,645百万円
賞与引当金繰入額	1,733百万円	1,289百万円

※2 研究開発費に係る注記

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

研究開発費の総額は7,788百万円であり、一般管理費に含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

研究開発費の総額は7,445百万円であり、一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	387百万円	△569百万円
組替調整額	△28 "	172 "
税効果調整前	359百万円	△396百万円
税効果額	△109 "	107 "
その他有価証券評価差額金	249百万円	△289百万円
為替換算調整勘定		

当期発生額	1,680百万円	△5,368百万円
組替調整額	△14 "	- "
税効果調整前	1,666百万円	△5,368百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,666百万円	△5,368百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13百万円	△350百万円
組替調整額	213 "	79 "
税効果調整前	227百万円	△270百万円
税効果額	△51 "	145 "
退職給付に係る調整額	176百万円	△125百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△90百万円	373百万円
その他の包括利益合計	2,001百万円	△5,409百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,293,004	-	-	140,293,004

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	3,150,874	-	493,300	2,657,574

(変動事由の概要)

自己株式の減少 493,300株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,662

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	19,337百万円	141円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,507百万円	149円00銭	平成29年12月31日	平成30年3月28日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	140,293,004	75,500	—	140,368,504

(変動事由の概要)

発行済株式の増加 75,500株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,657,574	—	1,919,300	738,274

(変動事由の概要)

自己株式の減少 1,919,300株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,022

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	20,507百万円	149円00銭	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,759百万円	163円00銭	平成30年12月31日	平成31年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	85,897百万円	116,496百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,846	△7,416
有価証券勘定に含まれる短期投資	18,388	22,548
現金及び現金同等物	98,440百万円	131,627百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米のグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、欧州、アジア・パシフィック、中南米の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシ フィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,142	41,991	24,101	19,122	4,453	148,811	—	148,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	5,538	5,870	22,338	186	34,098	△34,098	—
計	59,307	47,529	29,971	41,461	4,639	182,909	△34,098	148,811
セグメント利益	18,408	7,686	5,495	3,563	1,088	36,242	199	36,441
セグメント資産	161,648	107,479	55,486	45,453	10,880	380,948	△49,791	331,157
その他の項目								
減価償却費	3,325	4,202	1,308	1,089	31	9,957	△313	9,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,377	5,015	1,718	1,111	150	12,374	—	12,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額199百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△49,791百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。
減価償却費の調整額△313百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,086	41,547	28,390	22,980	4,404	160,410	—	160,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	9,081	4,084	23,332	174	36,748	△36,748	—
計	63,162	50,628	32,474	46,313	4,579	197,158	△36,748	160,410
セグメント利益	18,246	7,999	4,659	4,091	831	35,828	8	35,836
セグメント資産	168,926	106,212	53,136	50,178	4,871	383,326	△37,082	346,243
その他の項目								
減価償却費	4,204	4,739	1,532	1,438	45	11,960	△479	11,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,076	4,253	1,415	1,262	44	13,051	—	13,051

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額8百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

セグメント資産の調整額△37,082百万円は、そのほとんどがセグメント間取引の消去によるものです。

減価償却費の調整額△479百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
58,829	37,743	26,090	21,321	4,826	148,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米のうち、米国は37,005百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
546	5,152	639	1,679	205	8,222

(注) 北米のうち米国は4,765百万円、アジア・パシフィックのうち中国は626百万円、台湾は716百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
63,051	39,566	28,707	24,275	4,809	160,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米のうち、米国は38,780百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	合計
636	5,655	444	1,847	185	8,769

(注) 北米のうち米国は4,552百万円、カナダは1,103百万円、アジア・パシフィックのうち中国は564百万円、台湾は763百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	68	3,675	292	231	39	4,307	—	4,307
当期末残高	86	13,001	1,045	730	114	14,978	—	14,978

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計		
当期償却額	27	3,836	292	241	35	4,433	—	4,433
当期末残高	59	8,754	698	463	75	10,051	—	10,051

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,274.45 円	1,331.98 円
1株当たり当期純利益金額	187.01 円	204.38 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.24 円	202.58 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,691	28,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,691	28,314
普通株式の期中平均株式数(株)	137,376,704	138,539,560
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,313,903	1,230,444
(うち新株予約権(株))	(1,313,903)	(1,230,444)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第35回新株予約権 345,000株	第35回新株予約権 345,000株 第36回新株予約権 315,000株
---	--------------------	--

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	177,077	187,083
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,668	1,098
(うち新株予約権(百万円))	(1,662)	(1,022)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6)	(76)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,409	185,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	137,635,430	139,630,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、退職給付関係、賃貸等不動産関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。